

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

期末棚卸資産を印刷原価で評価している。

(3) 固定資産の減価償却について

有形固定資産の建物附属設備及び什器備品は、法人税法に定める定率法を採用している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

(5) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、当財団退職給与規程に基づき、期末在職職員の期末要支給額を計上している。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
事業積立金（定期預金、普通預金）	151,300,000	0	0	151,300,000
会場設備積立金（定期預金）	12,000,000	0	0	12,000,000
退職給付引当金（定額貯金、郵便振替預金）	6,900,000	0	0	6,900,000
合 計	170,200,000	0	0	170,200,000

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
事業積立金（定期預金、普通預金）	151,300,000	(0)	(151,300,000)	(0)
会場設備積立金（定期預金）	12,000,000	(0)	(12,000,000)	(0)
退職給付引当金（定額貯金、郵便振替預金）	6,900,000	(0)	(0)	(6,900,000)
合 計	170,200,000	(0)	(163,300,000)	(6,900,000)

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品(デジタル複写機(印刷機)等)	1,425,165	1,425,164	1
(組込耐火金庫)	308,490	308,489	1
(機械装置)	1,340,850	1,340,848	2
(ソフトウェア)	807,408	807,407	1
(ソフトウェア)	822,360	41,118	781,242
合 計	4,704,273	3,923,026	781,247